

令和6年度 一般会計決算附属資料

会計課 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	(会計課)																								
	項	01 総務管理費							44千円	47千円	3千円	93.6 %																				
	目	03 会計管理費										(参考)当初予算額																				
	事業	01 料金徴収事務										47千円																				
課	会計課																															
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源																													
目的	市税及び国民健康保険税を除く市の債権について、総括管理することにより、適切かつ計画的な滞納整理及び滞納累積額の縮減を図る。																															
主要な事務・事業の概要	<p>債権の管理に関する条例や債権の管理に関するマニュアルに基づき、滞納整理を適切かつ計画的に進めるため、債権所管課が策定した滞納整理計画をもとにヒアリングを実施したほか、料金等担当者を対象に債権管理研修を実施した。</p> <p>滞納整理計画では、具体的な取組方針を掲げ、債権所管課において計画的な納付交渉や滞納処分を行うとともに、徴収不能となった債権については不納欠損を行った。</p>		<p>収入未済額累計表 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現年度分 収入未済額 a</th> <th>滞納繰越分 収入未済額 b</th> <th>不納欠損額 c</th> <th>収入未済額 合計 a+b-c</th> <th>収入未済額 対前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6</td> <td>175,542</td> <td>187,627</td> <td>6,270</td> <td>356,899</td> <td>△ 1.5%</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>184,516</td> <td>187,335</td> <td>9,408</td> <td>362,443</td> <td>△ 2.2%</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△ 8,974</td> <td>292</td> <td>△ 3,138</td> <td>△ 5,544</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和6年度滞納整理計画：31科目（令和5年度：29科目）</p>						年度	現年度分 収入未済額 a	滞納繰越分 収入未済額 b	不納欠損額 c	収入未済額 合計 a+b-c	収入未済額 対前年度比	R6	175,542	187,627	6,270	356,899	△ 1.5%	R5	184,516	187,335	9,408	362,443	△ 2.2%	比較	△ 8,974	292	△ 3,138	△ 5,544	
	年度	現年度分 収入未済額 a	滞納繰越分 収入未済額 b	不納欠損額 c	収入未済額 合計 a+b-c	収入未済額 対前年度比																										
R6	175,542	187,627	6,270	356,899	△ 1.5%																											
R5	184,516	187,335	9,408	362,443	△ 2.2%																											
比較	△ 8,974	292	△ 3,138	△ 5,544																												
	<p>○料金徴収事務 44千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書籍追録代 26千円 ・消耗品代 12千円 ・預貯金調査手数料 6千円 																															
成果・課題	<p>債権所管課と連携を強化し、法制情報等の共有を図り、効率的な滞納整理を行う必要がある。また、強制徴収公債権については積極的な滞納処分、非強制徴収公債権については適切な債務承認を行うことで、債権の適正な管理を継続していく必要がある。</p>																															

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	(会計課)				
	項	01 総務管理費							13,369千円	13,427千円	58千円	99.5 %
	目	03 会計管理費										(参考)当初予算額
	事業	02 会計管理事務										18,227千円
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源									
目的	市の公金管理、収納及び支払並びに備品管理等の会計事務に要する経費											
主要な事務・事業の概要	○会計事務に関する経費 11,318千円			○備品管理に関する経費 198千円								
	<ul style="list-style-type: none"> ・支払通知書印刷代 434千円 ・コンビニ対応料金窓口納付書印刷代 76千円 ・納入通知領収書印刷代 145千円 ・公金預入書印刷代 25千円 ・口座振替依頼書印刷代 48千円 ・書籍追録、参考図書代 51千円 ・支払通知書郵送料 20,513通 1,286千円 ・公金取扱手数料 257,911件 8,786千円 <ul style="list-style-type: none"> 内、各金融機関分 168,887件 2,933千円 内、コンビニ・スマホ決済分 28,137件 1,764千円 内、公金収納データ作成サービス分 29,239件 483千円 内、振込手数料分 31,648件 3,606千円 ・データ伝送料（京銀データ伝送料） 66千円 ・データサービス利用手数料 366千円 ・振込手数料 35千円 			<ul style="list-style-type: none"> ・備品管理システムサポート保守業務委託料 198千円 ○指定金融機関に関する経費 1,805千円 <ul style="list-style-type: none"> ・指定金融機関派出業務負担金 1,805千円 ○その他事務に関する経費 48千円 <ul style="list-style-type: none"> ・職員旅費（会計管理者連絡会等） 10千円 ・有料道路通行料（会計管理者連絡会等） 14千円 ・事務用品代 24千円 								
成果・課題				○法令等に基づく会計事務について適正に事務処理ができた。今後も法令等を順守し、適正かつ効率的な事務処理に努めていく必要がある。 ○引き続き、公金納付の利便性向上について検討するとともに、納め忘れのない安心・便利な口座振替の利用促進を図るため、納付者へ周知していく必要がある。								